

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：31304

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885064

研究課題名(和文) 重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に向けた効果的なサービス利用方法の検討

研究課題名(英文) Effective service utilizations for continuing home living among severely disabled elders under the Public Long-term Care System.

研究代表者

石附 敬 (Ishizuki, Takashi)

東北福祉大学・総合福祉学部・講師

研究者番号：20463200

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家族介護者及び介護支援専門員へのインタビューに基づく質的分析により、重度要介護高齢者の在宅生活の継続に向けた効果的なサービスの利用方法について検討することを目的とした。重度者の在宅生活の継続には、介護者の不安と負担の軽減が重要であり、そのためのサービスの利用方法として、要介護者の重度化と介護者の状況に応じて、介護、看護、医療等のサービスを自宅内に取り込むことが有効と考えられる。

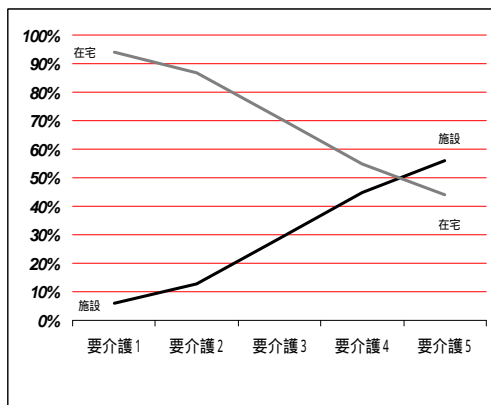
研究成果の概要(英文)：The purpose of the present study was to explore ways of effective service utilization for continuing home living among severely disabled elders, based on the qualitative analysis of family caregivers' and care managers' interview. In order to support those elders' continuation of home living, it is important to alleviate family care givers' anxiety and care burden. To that end, it was considered to be effective to take visiting type of home care services, such as home help care and visiting medical care, in their home depending on the state of the elders and their family care givers.

研究分野：社会福祉学、社会老年学

キーワード：重度要介護高齢者 家族介護者 在宅 サービス利用 長期継続

## 1. 研究開始当初の背景

超高齢社会を迎えた我が国では、要介護高齢者の増大と家族機能の脆弱化に伴い、高齢者介護が社会的な問題として取り扱われてきた。2000年に施行された介護保険法では、要介護高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けることを支援する在宅主義が理念として掲げられており、それは多くの人々が望むこととも一致する。しかし、現状では介護の必要度（要介護度）が高まるに従い、在宅生活の継続が困難になり、要介護4以上の要介護者（以下重度者とする）については約半数が自宅を離れ施設で生活している（図1）。



1) 厚労省「介護給付費実態調査月報 2011年7月分」を基に筆者が作成した。  
2) 地域密着サービスは除外し、居宅サービスと施設サービス利用者数をもとに割合を算出した。

図1: 施設ケアと在宅ケアの要介護度別割合

もっとも2011年に可決された「介護保険法の一部を改正する法律」では、地域包括ケアシステムの推進が重点課題として掲げられており、その中には訪問介護と訪問看護の密接な連携による24時間対応の定期巡回・随時対応サービスが創設されるなど、重度者に対する一層の在宅支援が求められている。

ところで、高齢者が介護を必要とする状態になっても在宅生活を継続するためには、どのような要因が重要であろうか。これまで、介護施設への入所もしくは在宅介護の破綻に関連する要因の研究が、国内外において多様に行われているが、これらを概観すると、要介護者が在宅生活を継続するためには、心身状況、サービスの利用状況、家族介護状況などの諸要因が重層的に関連していることが示唆される。しかし、これらの研究は、一般高齢者や要介護高齢者全般を主な対象としているため、要介護高齢者の中でもとりわけ在宅生活の継続が困難と考えられる重度者に焦点を絞り、彼らが在宅生活を継続するために重要な要因や支援方法を明らかにすることは、介護保険法が目指す理念を実現するうえで一定の意義があると考えられる。

筆者らはこの点に着目し、2008年から「重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続要因」というテーマで調査研究を進めている。これまで愛知県と東京都をフィールドとし、要介護者、家族介護者、介護支援専門員を対象と

した複数の調査を実施し、量的及び質的方法を含む混合研究法のアプローチにより分析を行ってきた。そこで明らかになった主な点は、重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続には、本人や家族の希望・思い、本人の状態、家族介護体制、サービスの利用状況、介護者の気持ちが必要な役割を果たしているということである。その中で特に重度者に特徴的と思われることとして、本人のADLの重度化自体は在宅生活の阻害要因ではなく、むしろ在宅生活の継続に肯定的に作用していること、本人よりもさらに家族介護者の在宅継続への強い希望が重要であること、サービスの利用パターンが、ADLの重度化に従い、自宅内で利用するサービスを中心に組み立てられていることなどが挙げられる。

家族介護体制の状態は、重度者に限らず要介護高齢者の在宅生活の継続に重要であり、在宅支援の専門家である介護支援専門員の視点からも、在宅介護が家族頼みになっている現状が明らかになっている。また、一方で家族介護者を要介護者と切り離して、家族介護者自身が支援を受ける対象と考えるケアラー学の視点の重要性も指摘されている。介護保険制度により在宅サービスの充実化が進められ15年が経過した現在でも、インフォーマルな資源としての家族介護者が、要介護高齢者の在宅生活の継続に重要な役割を果たしていることを鑑みれば、安易な在宅主義の強調は家族介護者の負担をさらに強いることにもなりかねない。そのためにも、要介護高齢者、とりわけ重度の要介護高齢者の在宅支援においては、本人のみならず、家族介護者への支援という視点を含めた、効果的な支援方法の開発が必要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、「重度要介護者の在宅生活の長期継続要因」に関するこれまでの研究成果から発展し、重度の要介護高齢者の家族介護者等を対象としたヒアリング調査を実施し、詳細な事例分析と質的分析を通じて、重度要介護高齢者の在宅生活継続への効果的なサービスの利用方法を家族介護者支援の視点を含めて明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的に対して、主に以下の研究方法を用いた。

### (1) 家族介護者への聞き取り調査

宮城県A市内の複数の介護サービス提供事業所に対し、「重度者を在宅で3年以上介護している家族介護者」と「重度者の在宅介護を開始後3年以内に中断した家族介護者」の紹介を依頼し、紹介を受けた家族介護者25名に対し半構造化インタビューを実施した。得られたデータを基に、グランデッドセオリー・アプローチを用い、「重度者の状態の変

化に応じた利用サービスの変更プロセス」を分析した。

#### (2) 介護支援専門員への聞き取り調査

宮城県A市内の居宅介護支援事業所5カ所から協力を得て、重度要介護高齢者の在宅支援経験のある居宅介護支援事業所の介護支援専門員8名に対するインタビューを実施した。聞き取り内容は、「重度者の在宅支援において介護支援専門員として心がけていること」「重度者が在宅生活を継続するうえで重要なこと(要因)」「長期の在宅支援ができた(できなかった)事例」「重度者の在宅支援における、効果的なサービスの提供方法」等についてである。得られたデータを基に、介護支援専門員の視点から、重度要介護高齢者の在宅支援における効果的なサービスの提供方法について分析を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 家族介護者への聞き取り調査

要介護高齢者への 重度化に対する介護の必要性 は、長期間の介護の延長として徐々に訪れるか、あるいは脳梗塞の発症等の急な病状変化による入院を契機として突然訪れるなど様々である。これに対し、家族介護者が様々な状況を考慮して在宅介護を希望しない場合は、施設入所ができるまでの間の対応としてデイサービスやショートステイといった<自宅外サービスの利用>の強化により対応し、その後施設入所となり在宅介護が中断されていた。一方、家族介護者が在宅介護を希望し場合、本人の状態の変化への対応 や 家族状況の変化への対応 として、<訪問系サービスの利用><在宅医療の利用><自宅外サービスの利用>により対応が行われていた。この対応状況に対する家族介護者の評価として【安心感を得る】ことができた場合、それが在宅介護の長期継続へとつながり、また【安心感を得る】ことができない場合は、本人の状態の変化への対応 や 家族状況の変化への対応 としてサービスの再調整が行われていた。

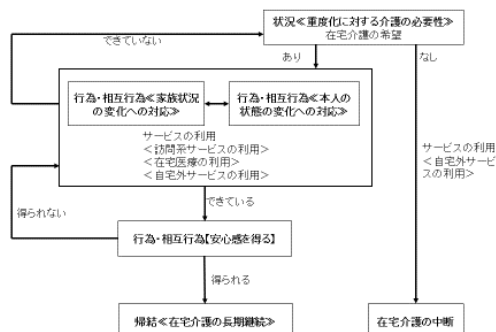


図2: 状態変化に応じた利用サービスの変更プロセス

#### (2) 介護支援専門員への聞き取り調査

重度者を在宅支援するうえで、介護支援専門員が重要視していることは、家族介護者の不安・負担の軽減、状態変化に合わせた柔軟かつ敏速な対応、医療との円滑な連携(訪問医療の活用)等がほぼ共通的にあげられていた。その他、サービスの提供方法については、介護者の負担の軽減に配慮し、初期の段階から手厚いサービスを整える場合と、家族介護者の様子を見ながら徐々にサービスを手厚くする場合、の2つの型が見られた。これらのサービス提供方法については、さらなる検討が必要と考えられた。

#### (3) 援助実践への示唆

重度者の在宅介護におけるサービス利用の特徴として、家族介護者が近い将来に施設入所を希望している場合と、在宅介護の継続を希望している場合で異なる傾向を示している。つまり、施設入所を希望している場合は当座の介護負担の軽減のためデイサービスやショートステイといった自宅外で受けるサービス中心の利用という特徴を持つ。一方、在宅介護の継続を希望する場合は、本人の状態や介護者の状況に合わせ、サービスの利用形態を変えている。特に、要介護者本人の重度化に合わせて訪問介護・看護等の訪問系のサービスを取り込み自宅における介護体制を強化する傾向が見られる。

介護支援専門員の視点からも、重度者の在宅生活の継続には、介護者の不安・負担の軽減が重要視されている。その方法として、状態に合わせた敏速な対応と、訪問医療の積極的利用など、自宅内における支援体制の充実を図ることがあげられている。

在宅の介護者に対しては、重度の要介護高齢者を長期に介護するためには何が重要な情報を提供し、介護負担の軽減を含めた必要な支援を展開することで、在宅生活継続への支援に繋がるのが期待できる。介護者に対しては、介護者の気持ちに不安や負担がなく穏やかに保たれていることが大切であり、そのための方法や資源を活用すること、外部サービスを必要に応じて自宅内に柔軟に取り込み介護者が無理をせずに安心して利用できる体制を整えることが在宅介護の継続に重要であることを理解してもらうことが重要である。その上で、本人、家族、介護支援専門員、サービス提供者など複数の関係者によって、要介護者及び介護者の状態を継続的に確認しながら協働していくことが有効と考えられる。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

石附敬、和気純子、重度要介護高齢者の在宅生活の継続要因、ケアマネジメント学、査読有、12号、2013、45-54

〔学会発表〕(計2件)

石附敬、重度要介護高齢者の在宅介護を長期に継続する要因 家族介護者へのインタビューに基づく質的分析、日本社会福祉学会第63回秋季大会、2015年9月20日、久留米大学(福岡県久留米市)

石附敬、長期に在宅生活を継続している重度要介護高齢者の状態変化に応じたサービス選択の特徴、日本ケアマネジメント学会第13回研究大会、2014年7月20日、燕三条メッセピア・リサーチコア(新潟県三条市)

〔図書〕(計1件)

石附敬「地域の見守りと介護保険制度外サービスの利用で独居高齢者の在宅生活を支えた事例」川廷宗之・高橋信幸・和気純子編『高齢者に対する支援と介護保険制度第4版』中央法規, 2015, 267-270.

〔産業財産権〕

出願状況(なし)

取得状況(なし)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石附 敬 (ISHIZUKI TAKASHI)

東北福祉大学・総合福祉学部・講師

研究者番号: 20463200